

標茶町 障がい者計画（第4期）・ 障がい福祉計画（第7期）・ 障がい児福祉計画（第3期）

概要版



令和6年3月
標茶町

● 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

近年、わが国の障がい者施策は障がいや難病等の多様化、複雑化により、大きく変化しています。平成30年4月施行の改正障害者総合支援法では、障がい者が自ら望む地域生活を営むことができるよう「生活」と「就労」に関する支援の一層の充実を図るとともに、児童福祉法の一部改正により、障がい児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の充実を図ることとしています。

また、令和3年4月施行の地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築を支援するため、重層的支援体制整備事業が創設されました。

加えて、令和4年12月10日に成立し、令和6年4月1日に施行される障害者総合支援法等の改正では、障害者等の地域生活の支援体制の充実や多様な就労ニーズに対する支援及び障害者雇用の質の向上が掲げられています。

令和5年3月に策定された国の「第5次障害者基本計画」では、基本的方向における社会情勢の変化として、「2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承」、「新型コロナウイルス感染症拡大とその対応」、「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGsの視点）」等が盛り込まれています。

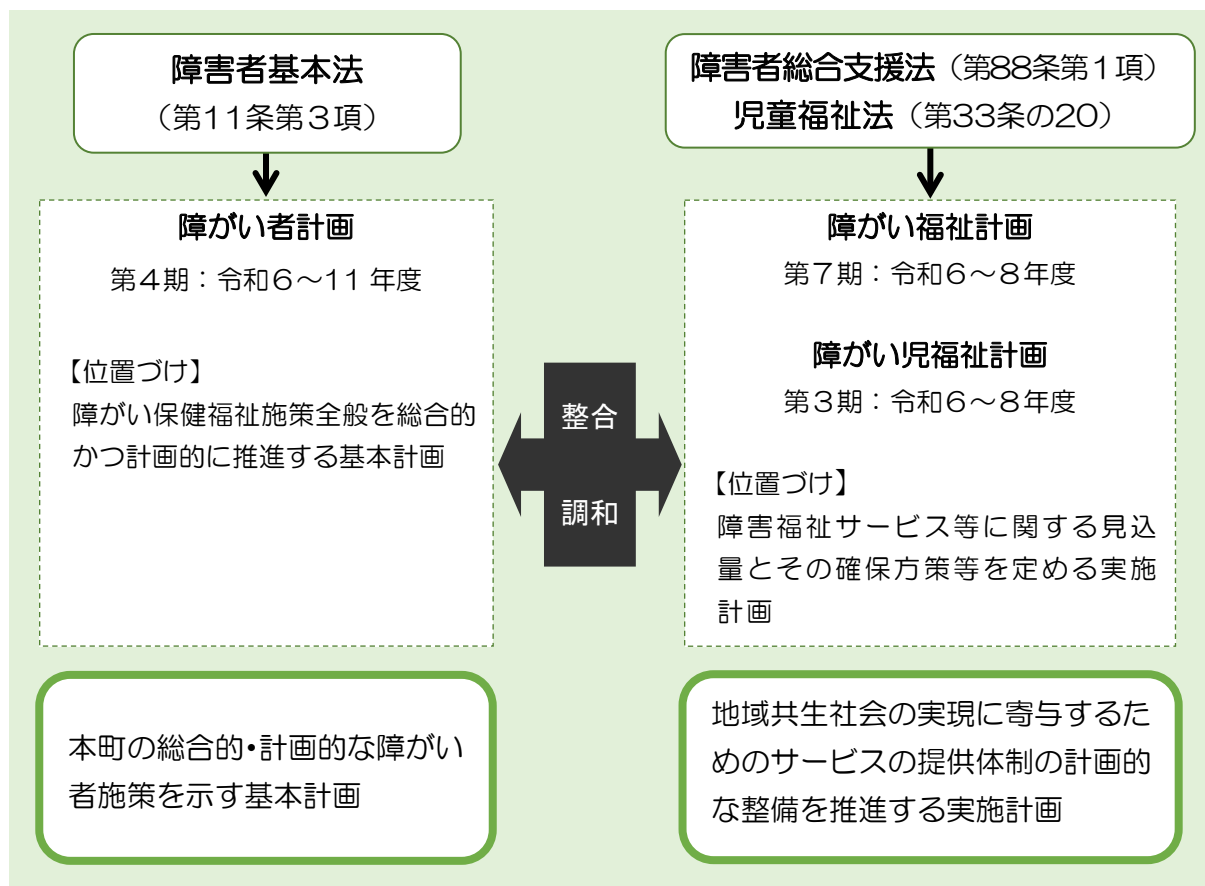
本町においては、「ともに支え合い、ともに生きる心豊かな共生社会づくり」を計画理念として、平成30年3月に「標茶町障がい者計画（第3期）・障がい福祉計画（第5期）・障がい児福祉計画（第1期）」、令和3年3月に「標茶町障がい福祉計画（第6期）・障がい児福祉計画（第2期）」を策定し、障がい者施策を総合的に推進してきました。

このたび、これら計画の策定期間が終了することに伴い、これまでの取組に加えて国の新たな障がい者施策の動向を踏まえ、本町のさらなる障がい者施策の推進のため、「標茶町障がい者計画（第4期）・障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）」（以下、「本計画」という。）を策定します。

2 計画の根拠と位置付け

本計画は、障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の3種の計画を一体的に策定するものです。各計画の関係と法的位置付けは以下のとおりです。

■「障がい者計画」と「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の関係



■「障がい者計画」と「障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の根拠法

計画名	根拠法	条文
障がい者計画	障害者基本法 第11条第3項	市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。
障がい福祉計画	障害者総合支援法 第88条第1項	市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。
障がい児福祉計画	児童福祉法 第33条の20	市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）を定めるものとする。

3 計画期間

本計画のうち、障がい者計画は6年、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画は3年を計画期間とします。前計画の実績を踏まえ、障がい者計画は令和6年から令和11年度まで、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画は令和6年から令和8年度までを計画期間とします。

ただし、今後大きな制度の見直しがあった場合は、期間中に計画を見直すことも検討します。

■本計画の計画期間

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
障がい者計画（第4期）					
障がい福祉計画（第7期） 障がい児福祉計画（第3期）			障がい福祉計画（第8期） 障がい児福祉計画（第4期）		

4 計画の対象者

障がい者とは、障害者基本法第2条において「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。」とされています。

また、社会的障壁についても「障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。」と定義されています。

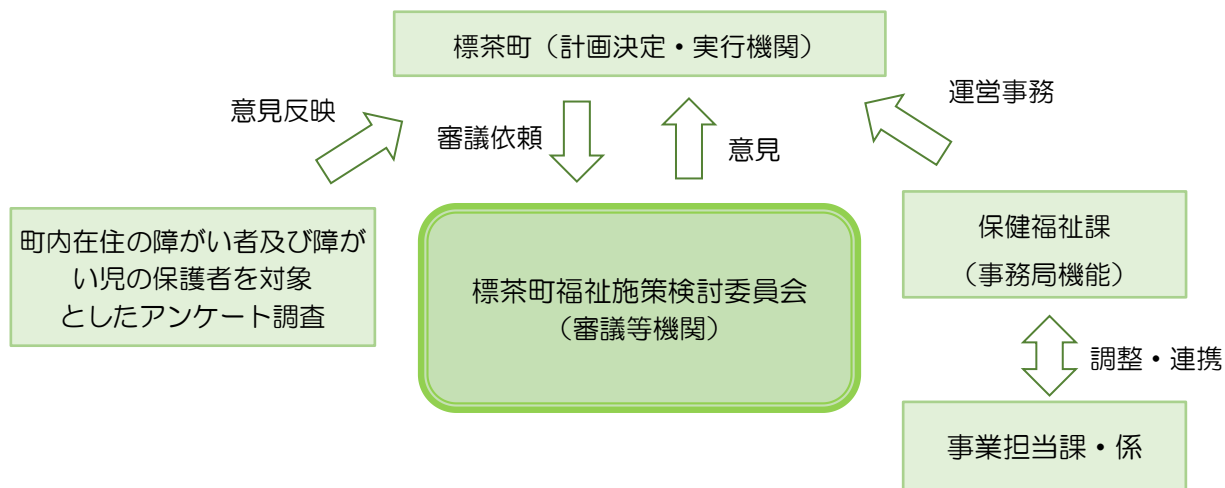
本計画の対象とする障がい者は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者ばかりでなく、難病患者、療育の必要な児童、発達障がいのある人、高次脳機能障がいのある人や自立支援医療（精神通院）制度の適用を受けている人など、日常生活や社会生活で支援を必要とする全ての人とします。

5 計画の策定体制

①標茶町福祉施策検討委員会

本計画の策定にあたっては、学識経験者、保健医療、福祉団体、自治会連合会、女性団体連絡協議会、福祉関係サービス事業者、一般公募者からなる「標茶町福祉施策検討委員会」において、計画策定の意見をいただきながら検討しました。

■計画策定体制



②当事者アンケート調査の実施

障がい者の実態及びニーズの把握、障害福祉サービスの利用状況等を把握するため、障がい者及び障がい児の保護者を対象にアンケート調査を実施しました。

	障がい者アンケート調査	障がい児アンケート調査
対象者	町内在住で18歳以上の障害者手帳所持者	町内在住で18歳未満の障害者手帳所持者及び障がい福祉サービス受給者の保護者
調査時期	令和5年7月	
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）	
配布数	417票	51票
有効回収数	208票	24票
有効回収率	49.9%	47.1%

③事業所アンケート調査の実施

障がい福祉サービスを提供している事業所の実態や今後の意向を把握するため、アンケート調査を実施しました。

	事業所アンケート調査
対象事業所	町内で障がい者向けサービスを提供している事業所
調査時期	令和5年9月
調査方法	Webアンケート
配布数	13票
有効回収数	6票
有効回収率	46.2%

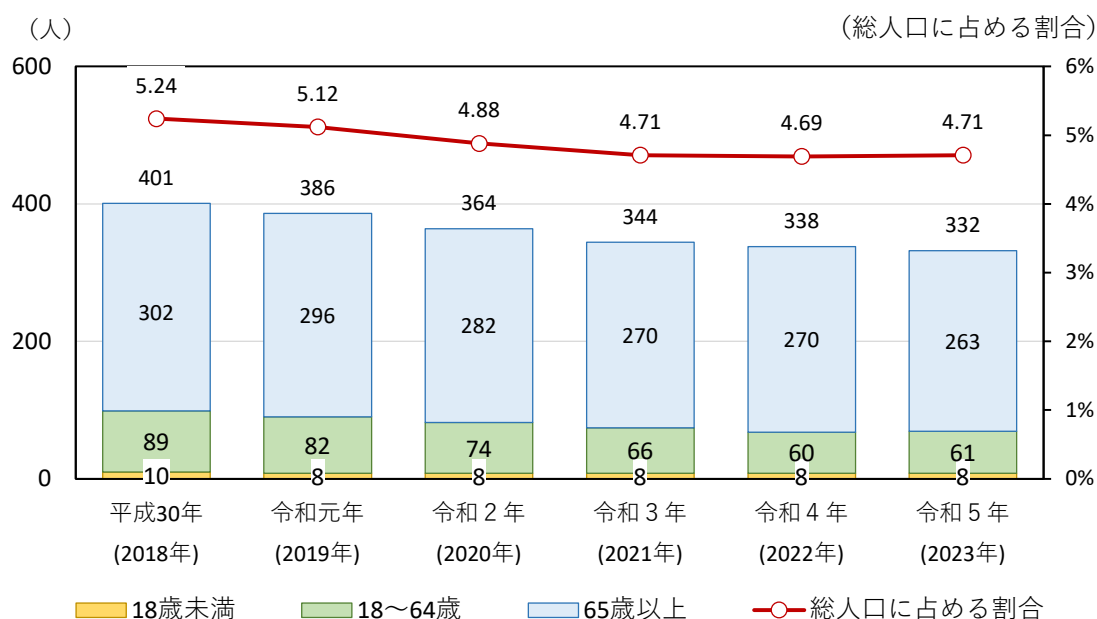
障がい者の現状

1 身体障がい者の状況

身体障がい者数は、平成30年度から令和5年度までの6年間で401人から332人へと69人（17.2％）減少しています。これを年齢階級別でみると、18歳以上の年齢階級で大きく減少しています。

総人口に占める割合は6年間で5.24％から4.71％へ0.53ポイント減少しています。

■身体障害者手帳所持者数の推移



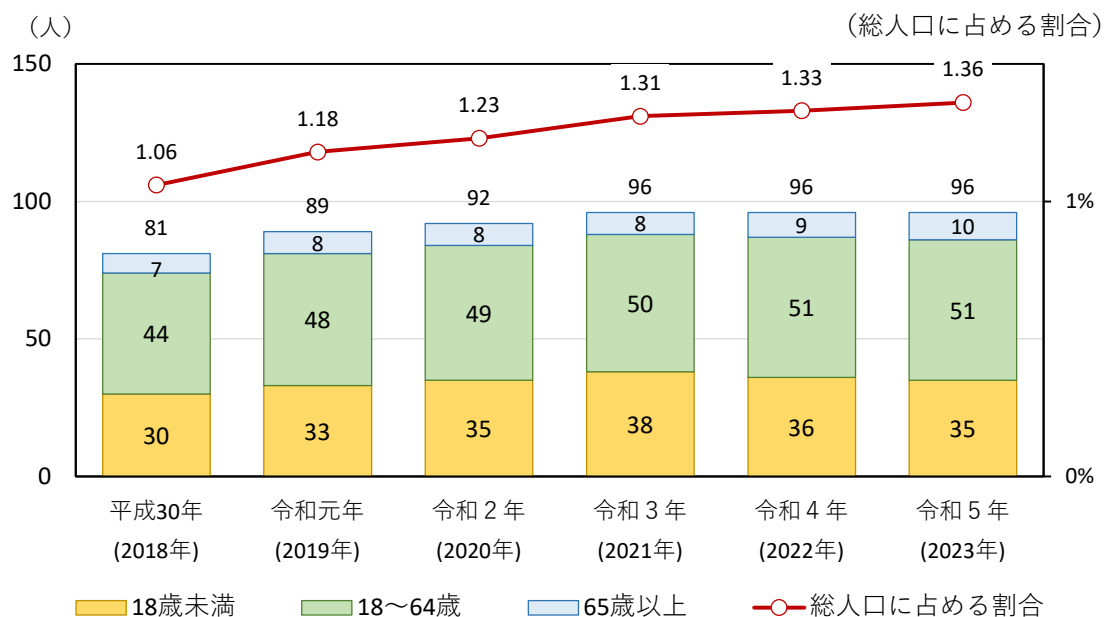
[出典]標茶町（各年4月1日現在）

2 知的障がい者の状況

療育手帳所持者数は、平成30年度から令和5年度までの6年間で81人から96人へと、15人（18.5％）増加しており、総人口に占める割合も6年間で1.06％から1.36％へと0.3ポイント上昇しています。

療育手帳所持者を年齢階級別でみると18～64歳が最も多く、令和5年度は51人で全体の53.1％を占めています。平成30年度から令和5年度までの6年間は、全ての年齢階級で増加している状況です。

療育手帳所持者数の推移



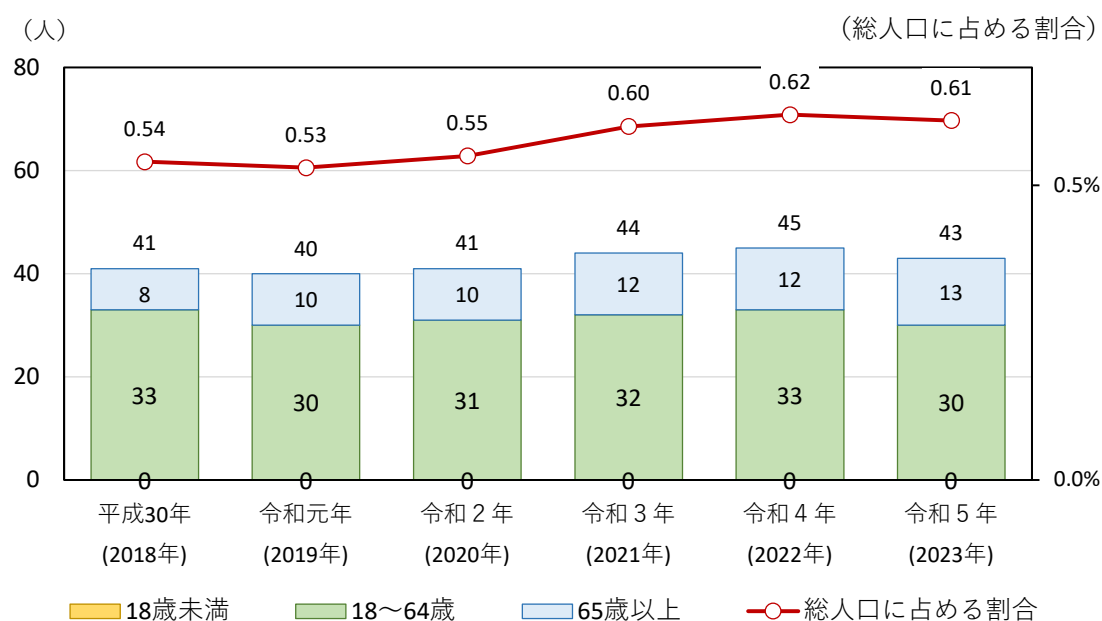
[出典]標茶町（各年4月1日現在）

3 精神障がい者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成30年度から令和5年度までの6年間で41人から43人へと2人（4.9％）増加しています。これを年齢階級別でみると、18～64歳は33人から30人へと3人（9.1％）減少している一方、65歳以上は8人から13人への5人（62.5％）増加しています。

総人口に占める割合も6年間で0.54％から0.61％へと、0.07ポイント上昇しています。

精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



[出典]標茶町（各年4月1日現在）

● 計画の基本的な考え方

1 基本理念

本町ではこれまで、「ノーマライゼーション」「差別の防止」「障がい者の自立と社会参加」を念頭に、地域社会における共生として障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりを目指してきました。

今後もこの考え方を踏襲するとともに、障がいの有無にかかわらず、ともに生活できる地域社会の構築を目指すため、本計画の基本理念を下記のとおり設定します。

計画の基本理念

ともに支え合い、ともに生きる心豊かな共生社会づくり

2 基本目標

基本目標1 安心して生活できる環境の整備

障がい者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、障がい福祉サービスの充実や保健・医療サービスの適切な提供を行うとともに、地域における生活支援に向けた相談支援体制の充実を図ります。

基本目標2 自立と社会参加の促進

障がい児一人ひとりの個性や能力を尊重し、その可能性を最大限に伸ばし生きる力を育んでいけるよう療育・教育体制をつくります。

また、障がい者が個性と能力を十分発揮し、自立した生活を送ることができるよう、就労や社会参加への支援を行います。

基本目標3 地域社会における支え合いの促進

障がい者の権利を守りながら、町民一人ひとりが対等で平等に暮らしていける地域社会づくりに努めます。

また、「自助・共助・公助」が適切に連携して地域全体で支え合い助け合う地域社会づくりを推進します。

3 推進する施策

基本目標 1 安心して生活できる環境の整備		
1. 相談支援と情報提供の充実 2. 権利擁護と虐待の防止 3. 生活支援及びサービス提供体制の整備 4. 保健と医療の充実	(1) 相談支援体制の充実	
	(2) 身近な相談支援体制の充実	
	(3) 関係機関との連携	
	(4) 情報提供の充実	
	(1) 成年後見制度の利用促進	
	(2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築	
	(3) 差別禁止と虐待防止の周知・啓発	
	(4) 虐待の早期発見と早期対応	
	(1) 障がい福祉サービスの利用支援	
	(2) 障がい福祉サービスの充実	
	(3) 地域生活支援拠点の機能充実	
	(4) 地域生活支援事業の充実	
	(1) 母子保健活動の推進	
	(2) 中高年期の予防対策の推進	
	(3) 健康づくりと介護予防の推進	
	(4) 医療費の助成	
基本目標 2 自立と社会参加の促進		
1. 雇用と就労の促進 2. 療育及び教育の充実 3. 社会参加の促進	(1) 障がい者雇用の普及啓発	
	(2) 一般就労の促進	
	(3) 福祉的就労の促進	
	(4) 優先調達の推進	
	(1) 療育・発達支援の充実	
	(2) 障がい児保育の推進	
	(3) 特別支援教育の推進	
	(1) 外出や移動への支援	
	(2) スポーツ・レクリエーション活動の促進	
	(3) 文化・芸術活動の推進	
	基本目標 3 地域社会における支え合いの促進	
	1. 心のバリアフリーの推進 2. 情報バリアフリーの推進 3. 生活安全対策の推進	(1) 障がいに関する周知・啓発
(2) 福祉教育の推進		
(3) 交流イベントの開催		
(4) 町内行事への参加促進		
(5) 障がい者団体への支援		
(1) コミュニケーションへの支援		
(2) 広報・ホームページの見やすさ確保		
(1) 避難行動要支援者支援体制の推進		
(2) 緊急時における福祉避難所の開設		
(3) 防犯対策の推進		
(4) 感染症対策の推進		

● 令和8年度末における成果目標

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	施設入所者数（A）	18 人	令和4年度末の施設入所者数
目標値	令和8年度までの地域生活移行者数	0 人	（A）のうち6%以上が地域生活に移行することを基本とする。
	令和8年度までの施設入所者数の減少見込者数	0 人	（A）のうち5%以上削減することを基本とする。

2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

①精神障がい者の地域移行支援等の利用者数

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	地域移行支援の利用者数	0 人	0 人	0 人
	地域定着支援の利用者数	0 人	0 人	0 人
	共同生活援助の利用者数	10 人	11 人	11 人
	自立生活援助の利用者数	0 人	0 人	0 人
	自立訓練（生活訓練）利用者数	0 人	0 人	0 人

②保健・医療・福祉関係者等による協議の体制

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1 回	1 回	1 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	10 人	10 人	10 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	1 回	1 回

3 地域生活支援の充実

①地域生活支援拠点等の設置とコーディネーターの配置

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
目標値	令和8年度の地域生活支援拠点等の設置か所数	1 か所	市町村の設置か所数 （他市町村との共同設置も含む）
	令和8年度のコーディネーターの配置人数	1 人	市町村の配置人数 （他市町村との共同設置も含む）

②地域生活支援拠点の機能の充実

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	地域生活支援拠点の機能の充実のための運用状況の検証及び検討の機会	2回	2回	2回

4 福祉施設から一般就労への移行

①福祉施設から一般就労への移行者数

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	令和3年度の一般就労者数（A）	0人	目標設定の基準値
目標値	令和8年度の年間一般就労移行者数	3人	（A）の1.28倍以上が一般就労へ移行することを基本とする。

②就労移行支援事業所から一般就労への移行者数

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	令和3年度の一般就労者数（A）	0人	目標設定の基準値
目標値	令和8年度の年間一般就労移行者数	1人	（A）の1.31倍以上が一般就労へ移行することを基本とする。

③就労継続支援事業（A型）から一般就労への移行者数

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	令和3年度の一般就労者数（A）	0人	目標設定の基準値
目標値	令和8年度の年間一般就労移行者数	1人	（A）の1.29倍以上が一般就労へ移行することを基本とする。

④就労継続支援事業（B型）から一般就労への移行者数

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	令和3年度の一般就労者数（A）	0人	目標設定の基準値
目標値	令和8年度の年間一般就労移行者数	1人	（A）の1.28倍以上が一般就労へ移行することを基本とする。

⑤就労定着支援事業の利用者数

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
実績値	令和3年度の利用者数（A）	0人	目標設定の基準値
目標値	令和8年度の利用者数	1人	（A）の1.41倍とすることを基本とする。

5 障がい児支援の提供体制の整備等

①障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築

評価指標		数値	国の基本方針による考え方
目標値	令和8年度末の児童発達支援センターの設置数	1 か所	令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1 か所以上設置することを基本とする。
	令和8年度末の保育所等訪問支援を実施できる事業所数	1 か所	令和8年度末までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。

②主に重症心身障害児を支援する体制の整備

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数	1 か所	1 か所	1 か所
	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	3 か所	3 か所	3 か所

③医療的ケア児が適切な支援を受けられるための体制の確保

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置有無	設置	設置	設置
	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置人数	0 人	0 人	0 人

6 相談体制の充実・強化等

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	1 回	1 回	1 回
	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討参加事業者・機関数	8 事業所	8 事業所	8 事業所
	協議会の専門部会の設置数	1 部会	1 部会	1 部会
	協議会の専門部会の実施回数	1 回	1 回	1 回

7障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組

評価指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標値	都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修、その他の研修への市町村職員の参加人数	1 人	1 人	1 人
	障がい者自立支援審査支払等システムでの審査結果の共有	実施	実施	実施

● 障がい福祉サービスの見込量

サービス種別	サービス名称	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問系サービス	居宅介護	時間／月	233	244	266
		人	21	22	24
	重度訪問介護	時間／月	0	0	0
		人	0	0	0
	行動援護	時間／月	0	0	0
		人	0	0	0
	同行援護	時間／月	0	0	0
		人	0	0	0
	重度障害者等包括支援	時間／月	0	0	0
		人	0	0	0
日中活動系サービス	療養介護	人	2	2	2
	生活介護	人	25	25	27
		人日／月	525	525	567
	自立訓練（機能訓練）	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0
	自立訓練（生活訓練）	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0
	宿泊型自立訓練	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0
	就労選択支援	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0
	就労移行支援	人	3	3	3
		人日／月	23	23	23
	就労継続支援（A型）	人	5	4	4
		人日／月	95	75	75
	就労継続支援（B型）	人	53	55	56
		人日／月	1,060	1,100	1,120
	就労定着支援	人	1	1	1
	短期入所（福祉型）	人	1	1	1
		人日／月	15	15	15
	短期入所（医療型）	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0

サービス種別	サービス名称	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居住系サービス	自立生活援助	人	0	0	0
	共同生活援助（グループホーム）	人	42	43	44
	施設入所支援	人	19	19	19
相談支援	計画相談支援	人	22	22	24
	地域移行支援	人	0	0	0
	地域定着支援	人	0	0	0
障がい児通所支援	児童発達支援（児童発達支援センター以外）	人	25	26	28
		人日／月	130	130	130
	児童発達支援（児童発達支援センター）	人	1	1	2
		人日／月	4	4	8
	放課後等デイサービス	人	71	78	78
		人日／月	781	858	858
	保育所等訪問支援	人	2	2	2
		人日／月	7	7	7
	居宅訪問型児童発達支援	人	0	0	0
		人日／月	0	0	0
障がい児相談支援	障害児相談支援	人	25	25	28

● 地域生活支援事業の見込量

1 必須事業

名 称		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業		実施有無	未実施	未実施	未実施
自発的活動支援事業		実施有無	未実施	未実施	未実施
相談支援事業					
	障がい者相談支援事業	箇所	2	2	2
	基幹相談支援センター	設置有無	設置	設置	設置
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	実施	実施	実施
	住宅入居等支援事業	実施有無	未実施	未実施	未実施
成年後見制度利用支援事業		人	2	2	2
成年後見制度法人後見支援事業		実施有無	実施	実施	実施
意思疎通支援事業					
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	利用者数 (人)	1	1	1
	手話通訳者設置事業	設置者数 (人)	0	0	0
日常生活用具給付等事業					
	介護・訓練支援用具	件	3	3	3
	自立生活支援用具	件	4	4	4
	在宅療養等支援用具	件	5	5	5
	情報・意思疎通支援用具	件	2	2	2
	排泄管理支援用具	件	290	300	310
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修)	件	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業		登録者数 (人)	0	0	0
移動支援事業		人	2	2	2
		時間/月	3	3	3
地域活動支援センター事業		箇所	1	1	1
		利用者数 (人)	10	12	14

2 任意事業

名 称	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日中一時支援事業	人 (のべ)	130	130	130
巡回支援専門員整備事業	回	5	5	5



S H I B E C H A

標茶町
障がい者計画（第4期）・
障がい福祉計画（第7期）・
障がい児福祉計画（第3期）

令和6年3月

発行 標茶町

編集 標茶町保健福祉課

〒088-2312

川上郡標茶町川上4丁目2番地

TEL 015-485-2111

FAX 015-485-4111